

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	13	多様な主体による協働・協創を進める
施策名	13.1	協創推進体制の構築
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 協創の仕組みや取組みを発信することで、協創の理念を浸透させていく。 ■ 協創に関する研修等を通じて、職員一人ひとりが協創を推進できるよう職員の育成を行っていく。 ■ 協創プラットフォームへの区民参画を高め、協創による地域課題の解決や新たな魅力の創出に向けた取組みを推進していく。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 協創について知っている区民の割合は少しずつ増加しているが、依然として低い割合となっている。 ■ 職員が協創の理解を深め、コーディネート力を高めるため、ワークショップ等の研修を行っている。 ■ 「子どもの未来」等のプラットフォームを展開し、各団体、企業が交流する場や機会の提供を行っている。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区民が協創の理念を理解し浸透を図っていくためには、具体的でわかりやすい事例を数多く示していく必要がある。 ■ 協創を推進するためには、庁内連携や様々な主体同士をつなぐなど、効果的なマッチングが求められるため、職員が理解を深めるとともに、コーディネート力を高めていく必要がある。 ■ 協創を推進していくためには、課題を自分ごとで考え、活動する区民を増やしていく必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 協創の具体的でわかりやすい事例を示し情報発信することにより、協創の理念を浸透させていく。 ■ 職員の協創に対する理解を深め、多様な主体同士をつなぐコーディネート力の向上を図るため、職員ワークショップ等の研修を実施していく。 ■ 多様な主体が参加する場や機会を広げ、協創プラットフォームに参加する主体を増やすことで、協創による取組みを推進していく。
担当課名	未・SDGs・協創推進課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5020	E-mail npo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	協創プラットフォームにおいて、団体や企業などの各主体が課題を共有し、関係所管と連携して協創の推進に取り組んでいる。今後さらに協創の浸透を図るため、協創の仕組みや事例を発信し、多くの区民に協創を分かりやすく伝えるよう努めるとともに、協創に関する職員研修を通じて、職員の意識啓発を図っていく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する【関連する理由】区民、NPO団体、企業、大学等と連携し協創を推進することは、様々な主体とのパートナーシップによる区政運営につながる。【評価】多様な主体と連携し地域課題の解決等に取り組むことができた。今後も、協創の理念を基に行動することのできる職員を育成し、多様な主体を結び付けていくコーディネート意識の必要性を高めていく。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】「協創」の仕組みを理解している区民の割合										
	定義等	世論調査で「『協創』の仕組み」を「知っている」「聞いたことはある」と回答した区民の割合										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		20		30		35		45		-	
	実績値		20		29		31		27			R6
達成率		100.0%	44.4%	96.7%	64.4%	88.6%	68.9%	60.0%	60.0%			-
指標 (2)	指標名	【活動1】協創に関する外部への情報発信回数										
	定義等	SNSやホームページ、あだち広報などの広報媒体を活用した情報発信の回数										
	単位	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		50		60		60		80		-	
	実績値		56		36		45		151			R6
達成率		112.0%	70.0%	60.0%	45.0%	75.0%	56.3%	188.8%	188.8%			-
指標 (3)	指標名	【成果2】協創についての理解度が深まったワークショップ受講職員の割合										
	定義等	協創に関するワークショップの受講者アンケートにおいて理解度が深まったと回答した職員の割合										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		100		100		100		100		-	
	実績値		0		0		0		0			R6
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			-
指標 (4)	指標名	【活動2】係長級職員を対象としたワークショップの受講済み人数（累計）										
	定義等	係長級職員を対象に実施する協創に関するワークショップの受講済み人数										
	単位	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		75		150		225		300		-	
	実績値		0		0		0		0			R6
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			-
指標 (5)	指標名	【成果3】協創プラットフォームにより事業に結びついた数（累計）										
	定義等	協創プラットフォームに参加している団体同士がつながることで事業に結びついた数										
	単位	事業	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		2		5		5		17		-	
	実績値		2		2		5		5			R6
達成率		100%	12%	40%	12%	100%	29%	29%	29%			-
指標 (6)	指標名	【活動3】協創プラットフォームに参加している団体数										
	定義等	協創プラットフォームで行う交流会などに参加している団体数										
	単位	団体	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		80		80		80		120		-	
	実績値		36		44		59		64			R6
達成率		45%	30%	55%	37%	74%	49%	53%	53%			-

単位：千円

3 投入コスト	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	4,240	4,441	34,589	4,583	
人件費	26,256	24,891	25,104	17,218	
総事業費	30,496	29,332	59,693	21,801	
前年比(金額)	6,739	△1,164	30,361	△37,892	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

達成状況：協創を知っている区民の割合が減少し、目標を下回った。

原因分析：情報発信数は増加しているが、「協創」という一般的でない言葉を耳にする機会が少なく、実践はしていてもそれが協創だと認識していない区民もいると推察される。

【指標2】

達成状況：情報発信数は大幅に増加し、目標を大きく上回った。

原因分析：講座やイベントの発信に加え、ふるさと納税返礼品の拡充に注力したためPR数も増加した。また、新たな試みとしてNPO団体へ取材・インタビューを行い、区ホームページやSNSでの発信を開始する等発信に力を入れたこともあり、大きく増加した。

【指標3、4】

コロナ禍以降ワークショップは中止となったため実績はないが、ワークショップに代わり現在は新任、主任昇任、係長昇任の職層研修の機会を捉え、協創の理解を深める研修を行っている。令和6年度は計385人に研修を行い、協創のコーディネート意識の意識付けを行うことができた。当課だけでなく、各所管課職員全員が協創の実践者でありコーディネーターであるということを啓発していく。

【指標5、6】

達成状況：参加団体数は増加したが、目標には届かなかった。

原因分析：NPO活動支援センター全登録団体向けの交流会、新規団体向けの交流会、子ども食堂・フードパントリー交流会など計5回開催し、団体同士の事業連携や横のつながりを創出することはできたが、当初に設定された目標値が現実的でない数値であったと推察される。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

■ 庁内における取組み

「庁内の協創」の仕組みづくりのため、令和6年度に実施した「SDGs職員意識調査アンケート」で洗い出した庁内連携の課題・意見をもとに、当課として目指す「庁内の協創」の在り方を整理する。

また、10～30代の若手職員を対象に、「自所属と違う仕事をやってみたい」職員を募集し、有志の意見交換会を実施し該当所管課とのマッチングすることで、高いモチベーションや新しい視点を持った職員による緩やかなつながりを作る実験的な取り組みのための仕組みづくりを進める。

■ 庁外における取組み

NPO団体等へのアウトリーチを強化し、団体の持つ強みや抱える問題を掘り起こし、個人や他団体とのマッチングにつなげることで、協創を加速させる。また、協創の具体的事例をSNSやプレスリリースなどの各媒体を活用し紹介することで、区民・企業・団体等が協創を知り、活動の後押しとなるよう取り組む。また、引き続き企業との協創によるふるさと納税返礼品の充実を図り、区内地場産品の魅力のPR及び寄附額の増に取り組んでいく。

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	13	多様な主体による協働・協創を進める
施策名	13.2	地域活動の活性化
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域で活躍する人材育成につながる地域活動の場と機会を提供し、町会・自治会、NPO等各種団体の活動を活性化する。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 町会・自治会リーフレットの配布等での町会・自治会勧誘活動を行っているが、単身・外国人世帯数が増えているため、加入率は減少傾向にある。 ■ 地域活動参加の契機とする講座や団体運営支援講座等の実施による新規団体設立や活動継続の支援により、NPO活動支援センター登録団体数は増加傾向にある。 ■ 介護予防事業や熱中症対策事業、多世代交流など、多様なプログラムの実施に努めたことにより、コロナ禍で減少傾向にあった住区センター利用者数は回復傾向にある。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 町会・自治会加入者を増やすため、勧誘活動を行う町会・自治会員の支援と、不動産関係団体への協力依頼等による連携を深めていく必要がある。 ■ NPO活動の活性化を図りNPO団体の連携を促進するため、活動拠点としてのNPO活動支援センターの機能や団体の支援を進めるための相談機能を強化していく必要がある。 ■ 地域活動の活性化に向けて、新しい生活様式との両立を図りつつ、住区センターの新規利用者の獲得やリピート率を向上させる必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 町会・自治会加入勧誘活動支援のため、区ホームページからの加入申込者と町会・自治会長を迅速につなげるとともに、地域活動が活発に実施されるようにサポートし、新規加入者の増加に努める。 ■ アウトリーチやオンライン相談などの丁寧な伴走支援を行うことで、団体の創設や活動の継続・発展を推進し、登録団体の増加を図る。 ■ 住区センターにおける事業の実施数を増やすことで、区民の活動の場や機会を提供し、住区センター利用者の増加を目指す。
担当課名	地域調整課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5864	E-mail chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	町会・自治会をはじめ住区センターやNPO団体は、清掃活動や防犯パトロールなど地域課題へも主体的に取り組んでおり、協働・協創の最大のパートナーである。今後も、多様化・複雑化した区民ニーズに応えるため、地域課題を自主的・自発的に解決していく地域の主体を支援していく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】17 パートナリシップで目標を達成しよう、11住み続けられるまちづくりを</p> <p>【ターゲット】17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。11.3 町会・自治会やNPO団体等の活動を補助することによって、地域のコミュニティ活性化に寄与し、人びとがその場所で安心して生活できるまちづくりへとつながる。</p> <p>【関連する理由】町会・自治会やNPO団体等は、地域課題へ取り組むにあたって最大のパートナーである。</p> <p>【評価】団体とは、緊密で友好的な関係性を維持することができた。</p>	
備考	令和5年度から指標(1)の最終目標値については、区民評価委員から現実的な目標値でないとの指摘があったため下方修正する(R6目標値:60%→50%)。令和6年度の指標(3)(4)の最終目標値については、実績に基づき上方修正する(指標(3)20%→31%、指標(4)200団体→230団体)。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】町会・自治会加入世帯率										
	定義等	町会・自治会加入世帯÷住民基本台帳世帯数（各翌年度4月1日現在）										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		60		60		50		50		-	
	実績値		47.47		45.92		44.44		42.61			R6
達成率		79%	95%	77%	92%	89%	89%	85%	85%			-
指標 (2)	指標名	【活動1】地域活性化事業助成件数										
	定義等	地域活性化事業助成金の助成件数										
	単位	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		-		5		5		7		-	
	実績値		3		2		1		3			R6
達成率		0%	43%	40%	29%	20%	14%	43%	43%			-
指標 (3)	指標名	【成果2】足立区を良いまちにするために何か行動をした区民の割合（施策15-1の再掲）										
	定義等	世論調査										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		-		31		31		31		-	
	実績値		30.5		25.1		24.6		30.3			R6
達成率		0%	98%	81%	81%	79%	79%	98%	98%			-
指標 (4)	指標名	【活動2】NPO活動支援センター登録団体数										
	定義等	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数										
	単位	団体	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		195		200		215		230		-	
	実績値		218		215		249		278			R6
達成率		112%	95%	108%	93%	116%	108%	121%	121%			-
指標 (5)	指標名	【成果3】区民一人あたりの住区センター年間利用回数										
	定義等	人口一人あたりの住区センター年間利用回数										
	単位	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		3.7		3.7		3.7		3.8		-	
	実績値		1.09		1.95		2.2		2.35			R6
達成率		29%	29%	53%	51%	59%	58%	62%	62%			-
指標 (6)	指標名	【活動3】住区センター1か所あたりの年間事業回数										
	定義等	全住区センターの事業数を住区センター数（48カ所）で割った数										
	単位	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		-		460		600		632		-	
	実績値		310		591		609		656			R6
達成率		0%	49%	128%	94%	102%	96%	104%	104%			-

単位:千円

3 投入コスト	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	2,933,272	2,604,353	3,845,076	2,095,506	
人件費	892,377	867,587	852,292	876,790	
総事業費	3,825,649	3,471,940	4,697,368	2,972,296	
前年比(金額)	602,089	△353,709	1,225,428	△1,725,072	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

達成状況：町会・自治会加入世帯率は、減少傾向で目標は達成できなかった。

原因分析：ライフスタイルの変化や価値観の多様化から町会・自治会への関心が低下していると推察される。

【指標2】

達成状況：地域活性化事業助成の活用団体は3団体で、目標を達成できなかった。

原因分析：活用団体数としては目標に届かなかったが4団体や2団体での共同実施もあり、地域の繋がりや活性化に寄与できた。また、令和5年度から開始した未加入世帯も参加できる子ども向け事業助成は73団体の活用があった。

【指標3】

達成状況：目標にはわずかに届かなかったが、昨年、一昨年度より増加した。

原因分析：NPO活動支援センターの登録団体数は過去最高を更新し、相談件数も増加傾向であり、行動をした区民の割合も増加しているとも考えられるが、例年の傾向から相関関係は薄いと推察される。

【指標4】

達成状況：登録団体数が大きく増加し、目標値を大幅に更新した。

原因分析：登録更新の時期であり未更新団体も多く年度途中に一度減少したものの、区民向け講座後の個別相談やげんき応援事業助成金において継続的な伴走支援に力を入れたこともあり、地域活動を始める方が増加し、目標達成につながった。

【指標5】

達成状況：目標3.8回に対し実績値2.35回となり、目標値を達成できなかった。

原因分析：施設制限が解除され、各事業の実施数を増やし利用者の居場所確保に努めたが、住区まつりなどの大型事業は依然として縮小しての実施が多かったため、目標値を下回った。

【指標6】

達成状況：目標632回に対し実績値656回となり、目標値を達成できた。

原因分析：令和6年度においては、定員を少人数に限定した教室等の事業を多く実施したことにより、令和5年度よりも事業数の増加につながった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】

足立区政に関する世論調査で町会・自治会に加入しない理由の約2割に当たる「加入方法がわからない」「誘われなから」に的を絞って、未加入世帯も参加できる子ども向け事業助成や活動周知・加入勧奨支援助成、加入勧誘時配付物品助成を開始した。引き続き加入促進を支援し、加入に繋がれるよう取り組んでいく。

【指標2】

新たな活動を支援する地域活性化事業助成と加入勧誘活動になる未加入世帯も参加できる子ども向け事業助成を活用いただき、地域の活性化に繋がるように支援していく。

【指標3】

区民向けには講座やイベントでの啓発に加え、個人単位での身近な行動もまちをよくするための地域活動の一環であることを明確にし、発信していく。団体向けにはニーズに合わせた講座の開催やフェスティバル等でのPRを通じて、活動に参加する区民を発掘することで行動変容を促し、「足立区を良いまちにするために行動した区民」の増加を図っていく。

【指標4】

子ども食堂スタッフ体験等のニーズがありかつ実践的な講座を引き続き実施し、区民、団体を問わずスキルアップや活動につながる講座を開催する。また、地域活動に関わりが薄い層へのアプローチとして、NPOフェスティバル等のイベントを通して知る機会の創出を図り、気づきや興味を持ってもらうことで地域活動への参加を促していく。

【指標5・6】

今後も利用者アンケートの継続実施により、利用者のニーズに合った事業展開を実施できるよう取り組んでいき、既存利用者の活動の場や機会を維持していくとともに、新規利用者の獲得を図っていく。施設従業員に対しては、利用者アンケートの結果を踏まえ、定期的な研修や施設巡回を実施しながら、事業運営面の支援をしていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3453	公益活動げんき応援事業	5,028	10,588	15,616	拡充	未・SDGs・協創課	A
3454	NPO活動支援センター運営事業	46,973	21,523	68,496	拡充	未・SDGs・協創課	A
3459	表彰事務	9,470	21,523	30,993	現状維持	総務課	A
3557	町会・自治会活動支援事務	140,929	43,559	184,488	現状維持	地域調整課	A
3558	町会・自治会会館整備助成事業	11,714	1,722	13,436	現状維持	地域調整課	A
3559	地域調整一般管理事務	5,482	28,063	33,545	現状維持	地域調整課	B
3564	被災者応急支援事務	1,410	2,514	3,924	現状維持	地域調整課	B
3566	美化推進事業	65,569	109,825	175,394	現状維持	地域調整課	A
3576	住区推進一般管理事務	8,893	21,523	30,416	改善・変更	住区推進課	A
3580	住区施設運営委託事務	1,478,420	74,205	1,552,625	改善・変更	住区推進課	A
3581	住区施設維持補修事務	44,113	11,192	55,305	現状維持	住区推進課	A
3582	住区施設大規模改修・開設事務	128,348	12,914	141,262	現状維持	住区推進課	A
3583	地域集会所運営委託事務	11,230	1,722	12,952	現状維持	住区推進課	B
6654	協働・協創パートナー基金積立金	4,081	6,284	10,365	現状維持	未・SDGs・協創課	A
10277	募金事務	0	5,492	5,492	現状維持	地域調整課	C
10297	区民事務所（地域調整・渉外）	0	430,450	430,450	現状維持	地域調整課	A
16392	孤立ゼロプロジェクト推進事業	133,846	73,691	207,537	改善・変更	地域調整課	A
合計 17 事業		2,095,506	876,790	2,972,296			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営を行う
施策名	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ICTの活用により、業務の効率化と住民サービスの向上を一体的に実現することで、区政運営に対する区民満足度を向上させる。 行政評価を実施し、事業や施策の効果を客観的に測ることで、PDCAマネジメントサイクルによる業務改善を進める。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の世論調査では57.3%の方が、「区政の透明化や住民サービスの向上などの行政改革の取組みに満足している」と回答している。 業務のシステム化や外部委託の活用により、常勤職員定数は昭和57年をピークに減少を続けてきたが、令和元年度において前年度比で増加に転じた。 区が実施した事業や施策について、区民公募委員と学識者で構成する「区民評価委員会」による評価を受けている。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> 区民ニーズや地域で発生する課題は、多様化しているため、単一の所管で解決していくことは困難である。既存のサービスの質を落とすことなく、新たな区民ニーズに応えていくためには、これまで以上に業務手法の見直しを進めながら、庁内の連携や区民等の協創を進める必要がある。 コロナ禍での「新しい生活様式」を踏まえ、区民等ができるかぎり来庁せずに安心・安全に行政手続きができるオンライン申請等デジタルツールの活用を拡充する必要がある。 事業や施策の実施効果や改善効果を可視化するため、わかりやすい指標を用いてPDCAマネジメントサイクルを適切に展開する必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> 異分野連携の「共通言語」であるSDGsを用いて、部局を超えた横断的な視点で、既存サービスの向上や新たなサービスを創出していく。 AIやRPA(定型業務の自動化)の導入を積極的に進め、さらなる業務の効率化を図る。 行政手続のオンライン申請の推進やそのハードルとなる押印の廃止、キャッシュレス決済を拡充させることで、区民の利便性を向上させる。 行政評価を通じて、庁内各課や職員一人ひとりが業務の手法や成果を意識し、自発的、持続的に業務改善に取り組むように意識改革を進める。 「区民評価委員会」による区民目線の提言を事業や施策に反映させることで、業務の改善を促進するとともに、EBPM(客観的な根拠に基づく政策立案)の考え方に基づいた区政運営を行っていく。
担当課名	政策経営課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5811	E-mail seisaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	全庁をあげて多種多様な主体による地域課題の解決や新たな魅力の発掘を進めるため、先駆的な事業に取り組む所管への関与と支援を積極的に行っていく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<ul style="list-style-type: none"> 【目標】16平和と公平をすべての人に【ターゲット】16.6あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。【関連する理由】行政評価を実施し、事業や施策の効果を客観的に高め、業務を改善していくことは、区民に対する説明責任を果たすことにつながる。【評価】わかりやすい指標を用いて行政評価を実施したことにより、事業や施策の実施効果を可視化することができている。 【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する【関連する理由】区民評価委員に区民からの公募による委員を採用し、行政評価を実施している。【評価】R5.4.1現在、17名の区民評価委員のうち12名が公募による委員となっており、区民とのパートナーシップによるPDCAサイクルが確立できている。 	
備 考	<ul style="list-style-type: none"> 指標1、2、4、5、6は令和4年度評価からの新規指標。 指標6について、研修方式を大人数の座学から対象者を絞ったワークショップ形式に変更したため、令和5年度から最終目標値を下方修正した(R6=1,200人→480人 ※120人/年)。 	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】業務の効率化や区民サービスの向上に対する満足度										
	定義等	世論調査で「ICTを活用した業務の効率化や区民サービスの向上」に「満足」「やや満足」と回答した人の割合										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		59		61		63		65		-	
	実績値		52		58.5		4.8		4.8			R6
達成率		88.1%	80.0%	95.9%	90.0%	7.6%	7.4%	7.4%	7.4%			-
指標 (2)	指標名	【活動1】オンライン申請が可能な事務手続きの数										
	定義等	区民等を対象とする事務手続きのうち、電子申請が可能な事務手続きの数（年度末時点における累計数）										
	単位	事務	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		200		250		500		694		-	
	実績値		94		325		469		704			R6
達成率		47%	14%	130%	47%	94%	68%	101%	101%			-
指標 (3)	指標名	【成果2-1】区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点（全体評価）										
	定義等	区民評価委員会が5点満点で評価した、重点プロジェクト事業の評価結果（全体評価）の平均点										
	単位	点	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		4		4		4		4.5		-	
	実績値		3.85		-		3.65		3.63			R6
達成率		96.3%	85.6%	0.0%	0.0%	91.3%	81.1%	80.7%	80.7%			-
指標 (4)	指標名	【成果2-2】EBPM等研修で事業の効果検証や多様な主体との連携による業務改善の重要性を理解した職員の割合										
	定義等	EBPMやSDGsに関する職員研修の受講者アンケートにおいて内容を理解したと認められる職員の割合										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		100		100		100		100		-	
	実績値		90		94		98		99			R6
達成率		90%	90%	94%	94%	98%	98%	99%	99%			-
指標 (5)	指標名	【活動2-1】EBPMに関する職員研修を受講済みの職員数（累計）*300人/年										
	定義等	区が実施するEBPMに関する職員研修を受講済みの職員数（令和3年度からの累計）										
	単位	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		300		600		900		1,200		-	
	実績値		312		596		843		1,067			R6
達成率		104%	26%	99%	50%	94%	70%	89%	89%			-
指標 (6)	指標名	【活動2-2】SDGsに関する職員研修を受講済みの職員数（累計）*120人/年										
	定義等	区が実施するSDGsに関する職員研修を受講済みの職員数（令和3年度からの累計）										
	単位	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		300		240		360		480		-	
	実績値		120		209		323		411			R6
達成率		40%	25%	87%	44%	90%	67%	86%	86%			-

単位:千円

3 投入コスト

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	8,183,031	10,050,787	10,138,024	8,392,956	
人件費	3,253,982	3,179,212	3,269,874	3,495,792	
総事業費	11,437,013	13,229,999	13,407,898	11,888,748	
前年比(金額)	△1,979,913	1,792,986	177,899	△1,519,150	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】区民向けにはオンライン申請や窓口DX（書かない窓口）、職員向けにはRPAや生成AIの業務利用を推進するなど令和5年度に引き続き区民サービスの向上と業務効率化に取り組んできた。オンラインで申請できる手続の拡充を進めるとともに、オンライン申請システムや窓口DXの周知をSNSで行ってきたものの、実績値としては令和5年度と同じ数値だった。

【指標2】全所属に対し行政手続のオンライン化に関する現況調査を実施後、申請・届出手続のオンライン化方針を策定した。庁議や文書配信で定期的の方針を周知し、手続のオンライン登載に向けた所管ヒアリングを行った。その結果、目標を上回る数の行政手続をオンライン化することができた。

【指標3】令和5年度に引き続き区民評価対象事業の絞り込みを行い、20事業について評価を実施した。評価点の基準に基づいて評価を行った結果、一部の事業において、前年度の提言に対する反映状況が思わしくない点や庁内でのさらなる連携強化が必要などと指摘されたことで、全事業の平均点としては目標値を下回った。

【指標4】SDGs研修については、主任職昇任者合格者を対象に「自治体におけるSDGsの実践」を目的としたワークショップ形式の職場研修を開催した。研修の受講者アンケートにおいて、「日々の業務でSDGsの手法を活用したい」と回答した職員は約99%であった（SDGsの手法を活用したいと思う割合：活用したいと答えた職員87÷受講者職員数88）

【指標4】EBPM研修については、事例紹介など実務に即した研修内容とすることで、EBPMへの理解が深まり、考え方を身に付けた職員の割合は増加した。

【指標5】今後の組織の中核を担う人材育成のため、若手係長級職員を優先的に割り当てたところ、育児休業や業務多忙を理由に一定数の不参加者が発生した。

【指標6】主任職昇任選考合格者を対象としたSDGs研修は88名が受講した。季節性の体調不良や、業務多忙、育休等を理由に受講できない職員が一定数いたため、目標をやや下回った。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】区民向けに事業展開しているオンライン申請や窓口DX（書かない窓口）についての認知度を高められるように、あだち広報やSNSでの定期的な周知を行う。また、オンラインで受け付けた申請・届出に対し、オンラインで通知する仕組み（電子通知）を一部の事業で開始する。先行実施する事業で得た電子通知の運用メソッドを庁内での展開方針に反映させ、申請から通知までの一連の手続をオンラインで完結できる事業を拡大していく。こうした取組みを通じて、区民満足度の向上につなげていく。

【指標2】オンライン化未検討の手続が約530件あるため、オンライン化に向けた所管ヒアリングを継続する。また、令和7年度に予定する押印・書名を省略した支出関係書類の取扱いの開始にあわせて、支出関係書類に関するオンライン申請フォームの設置を庁内に周知する。こうした取組みを通じてDXをさらに推進する。

【指標3】区民評価委員は経年評価の視点が強く、前年度の提言に対する反映結果が思わしくない場合、全体評価が低くなる傾向がみられる。また、令和5年度よりヒアリング時間を拡大したことで、各所管課のわかりやすく伝える力のばらつきが顕在化したことも一因と考えられる。今後も区民評価結果を踏まえた事業改善の取組みを継続していくとともに、区民にわかりやすく伝えるための工夫を庁内に対して行っていく。また、事業への理解をさらに深めていただくため、一部事業の現場視察を継続する。

【指標4.5】令和6年度より対象者数を拡大し、研修受講期間を延長（2ヶ月間）することで、業務状況に応じた計画的な受講を可能にする。

【指標4.6】令和7年度から、職員一人ひとりが広い視野をもって各所管の課題に取り組む組織風土をつくるため、庁内に向けたSDGsの意識醸成・庁内連携の推進を一層図っていく。主任職昇任合格者を対象としたSDGs研修についても、引き続き、分野横断的な視点や庁内連携によって各所属の課題を解決することをテーマに実施していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 47 事業		8,392,956	3,495,792	11,888,748			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	11	【行財政】 区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施 策 群 名	14	戦略的かつ効果的な行政運営を行う
施 策 名	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 職員の事故・ミスを防ぐために、ミス防止等各種研修を実施するとともに、組織的な改善活動を強化していく。 ■ 職員の健康維持増進に取り組むために、健診結果に基づく個別指導等を実施し、職場環境の改善につなげていく。 ■ 管理・監督者総数に占める女性職員の割合を増やしていくために、女性の管理職選考受験の意欲向上を図る。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 公務員倫理研修の実施や、内部統制によるリスク管理の強化により、職員による不正の抑止や事故・ミスの低減を図っている。 ■ 職員が健康維持増進に取り組むよう、糖尿病予防・血圧などの健康管理講演会や個別指導を実施している。 ■ 女性の管理職選考受験意欲の向上を図るため、女性管理職による「働き方講座」を実施している。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 職員の懲戒処分や、重大な事故・ミスの発生により、区政の信頼を揺るがす事態となっているため、職員の倫理意識の徹底を図るとともに、事故・ミスの再発防止に職員一丸となって徹底的に取り組んでいく必要がある。 ■ 職員の健診結果において「要経過観察」となった職員に対して、「異常なし」の結果に改善するよう個別指導を強化していく必要がある。 ■ 令和元年度における管理・監督者総数に占める女性割合は32.6%で、今後さらなる受験環境の整備を進めるとともに、女性係長の配置が少ない部署への配置を増やしていく必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 全職員を対象とした公務員倫理研修、根拠等との突合法の動画視聴研修及びガバナンス通信等による事故防止のノウハウの提供を継続的に実施するとともに、ミス防止研修における問題演習を通じて職員の理解度を深め、行動変容につなげていく。 ■ 職員の健康管理について、健診結果に基づく個別指導、健康管理講演会の開催により健康意識を高め、職員の健康維持増進に取り組む。 ■ 管理・監督者昇任への不安を払拭するため、女性管理職による「働き方講座」の引き続きの実施や係長級昇任研修等を実施していき、女性の管理職選考に向けた受験意欲向上を図るとともに、受験しやすい環境を整えていく。
担当課名	人事課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5831	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	職場研修(OJT)は各所属、複線型人事は専門性の高い職員育成が必要な所属と協働で取り組んでいる。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	職員として区民の方々への接遇を行うにあたり、性の多様性について、正しい理解と適切な接客・接遇のスキルを身に付け、ジェンダーレス社会の実現を目指す。また、女性が能力を十分に発揮して活躍できるようにするため、あらゆるレベルの意思決定において女性の平等な参画とリーダーシップの機会の確保を目指す。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	事故・ミス・懲戒処分の件数											
	定義等	職員の事故・ミス・懲戒処分の件数 ※低減目標											
	単位	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値	
	目標値		125		115		132		99		-	R6 99	
	実績値		150		161		155		134			-	
達成率		83%	66%	71%	61%	85%	64%	74%	74%		-		
指標 (2)	指標名	ミス防止研修、公務員倫理研修等の実施回数											
	定義等	職員に対するミス防止研修、公務員倫理研修等の実施回数											
	単位	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値	
	目標値		29		28		29		32		-	R6 32	
	実績値		39		32		30		37			-	
達成率		134%	122%	114%	100%	103%	94%	116%	116%		-		
指標 (3)	指標名	健康診断において「異常なし」と判定された職員の割合											
	定義等	健康診断の結果、要治療・要精密検査・経過観察等5種類のうち、異常なし・軽度異常と判定された職員の割合											
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値	
	目標値		30		32		35		29.5		-	R6 29.5	
	実績値		31.3		34.2		29		28.5			-	
達成率		104%	106%	107%	116%	83%	98%	97%	97%		-		
指標 (4)	指標名	健診結果に基づく個別指導等実施回数											
	定義等	健康診断の結果、経過観察・要精密検査・要治療と判定され支援を必要とする職員に個別に指導した回数											
	単位	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値	
	目標値		830		850		800		2,200		-	R6 2,200	
	実績値		832		726		801		882			-	
達成率		100%	38%	85%	33%	100%	36%	40%	40%		-		
指標 (5)	指標名	管理・監督者の女性割合											
	定義等	管理・監督者総数に占める女性割合											
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値	
	目標値		32		33		32		35		-	R6 35	
	実績値		30.2		30.2		30		30.3			-	
達成率		94%	86%	92%	86%	94%	86%	87%	87%		-		
指標 (6)	指標名	女性管理職の「働き方講座」、係長級昇任研修やキャリアデザイン研修等の実施回数											
	定義等	女性管理職による「働き方講座」の実施、係長級昇任研修やキャリアデザイン研修等の実施回数											
	単位	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値	
	目標値		16		16		16		16		-	R6 16	
	実績値		16		15		17		17			-	
達成率		100%	100%	94%	94%	106%	106%	106%	106%		-		

単位：千円

3 投入コスト	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	396,424	390,121	400,527	454,895	
人件費	377,216	388,178	397,322	415,551	
総事業費	773,640	778,299	797,849	870,446	
前年比(金額)	10,189	4,659	19,550	72,597	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

全庁的な統一对策による個人情報の漏えい・紛失の大幅減やサービスに関する事故が減少したことで、事故・ミス発生件数は令和5年度から減少した。一方で、印刷物・HP等の誤植、収入・支出等の誤り等の事務処理ミスや道交法違反・車両破損等が微増したことなどにより、目標を達成することはできなかった。

【指標2】

公務員倫理研修（動画研修）を新たに希望制としても視聴可能としたため、目標を上回ることができた。

【指標3】

健康診断対象者は毎年異なり年齢構成も変化する中で、令和6年度は「軽度異常」と判定された職員は昨年と同程度であったが、「異常なし」と判定された職員が減少したことで目標値を下回った。

【指標4】

健康教室や保健指導の機会を増やし、昨年度実績値を超えて実施したが、目標値には至らなかった。

【指標5】

管理職・係長職の女性職員数は令和5年度から増加したが、目標を達成することができなかった。係長職昇任能力実証における女性の合格者数が令和5年度より減少したことなどが要因として考えられる。

【指標6】

キャリアデザイン研修や主任昇任研修などを通じて、若手職員に対し、活躍している先輩職員（係長級含む）をロールモデルとして身近に感じてもらう機会を提供した結果、目標を上回ることができた。

※ なお、「働き方講座」については、令和5年度から「先輩から学ぶワークスタイル」という名称に変更し、女性管理職及び男性管理職が登壇する形式で実施している。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】

令和5年度に比べ減少に至らなかった印刷物・HP等の誤植、収入・支出等の誤りなどについては、根拠等との突合法の実践の徹底等を含めた実効性のある対策の実践を求めていく。また、「事故・ミスゼロ月間」等の既存施策についても、内容の見直し等を行いながら継続して展開し、事故・ミスの防止を目指す。

【指標2】

目標値を達成し、事故・ミスなどの件数は徐々に減少している状況にある。さらなる減少を目指すため、引き続き、研修内容については、具体的な事例を取り入れたカリキュラムとし、職員一人ひとりの当事者意識の醸成につなげていく。

【指標3】

今後も、健康診断の結果が「要治療」「要精密検査」となった職員に対し、治療や検査を受けるよう勧奨を行い、職員の健康増進に努める。また、健診結果を問わず、普及啓発として毎月発行している健康だよりを通じて、健康への関心や意識向上を図る。

【指標4】

今後も、健康診断結果に基づく個別勧奨に加え、健康教室や保健指導等を実施する。特に、特定保健指導の対象とならない40歳未満の職員への保健指導の機会を設ける。

【指標5】

キャリアデザイン研修などのキャリア形成に関する研修や「キャリアサポートBOOK」など、職員のキャリア形成のきっかけとなる情報を継続的に発信し、昇任意欲を醸成していく。

【指標6】

入区4年目キャリアデザイン研修を悉皆研修として新たに実施するなど、各職層研修において、自身のキャリアデザインを意識するよう促し、昇任に対する不安払拭につなげることで、昇任意欲醸成に結び付けていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3471	特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	92,060	861	92,921	現状維持	人事課	B
3473	人事管理事務	24,836	154,101	178,937	拡充	人事課	B
3475	職員研修事業	32,197	59,316	91,513	改善・変更	人事課	A
3477	東京都教職員互助組合費用負担事務	242	4,236	4,478	現状維持	人事課	C
3478	東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	41,923	19,197	61,120	現状維持	人事課	C
3479	東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務	56,871	5,492	62,363	現状維持	人事課	C
3481	職員寮の管理運営事務	2,453	6,026	8,479	現状維持	人事課	C
3482	職員施設維持補修事務	568	2,583	3,151	現状維持	人事課	C
3483	足立区職員互助会費用助成事務	25,600	12,567	38,167	現状維持	人事課	B
3485	東京都人材支援事業団費用交付事務	0	861	861	現状維持	人事課	C
3488	会計年度任用職員の報酬	0	98,657	98,657	現状維持	人事課	A
3515	職員の公務災害補償事務	768	2,152	2,920	現状維持	人事課	B
3517	地方公務員災害補償費用負担事務	58,752	7,318	66,070	現状維持	人事課	B
3518	職員の健康管理事務	99,907	17,218	117,125	改善・変更	人事課	A
3519	職員の安全衛生教育事務	312	6,887	7,199	現状維持	人事課	B
8119	コンプライアンス推進事業	18,339	8,609	26,948	現状維持	総務課	A
21905	内部統制事務	0	8,609	8,609	現状維持	総務課	A
22060	人権意識向上事務	67	861	928	現状維持	人事課	A
合計 18 事業		454,895	415,551	870,446			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	11	【行財政】 区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施 策 群 名	15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる
施 策 名	15.1	魅力の発掘・創出とプラスイメージへの転換
施策の方向 (目標)		足立区の魅力の発掘に努めるとともに、その魅力を効果的に活用し、情報発信することで、足立区のイメージアップを図る。
現 状		区の重要施策の事業展開支援や、事業課が制作するポスターやチラシを「伝わる広報物」にするために、専管組織による区職員等を対象としたワークショップや、日々の制作・デザイン支援に取り組んできた。今ある資源を磨き、効果的に発信する取り組みを進めてきたが、今後も、創りあげた事業や成果を一過性で終わらせない、地域に根をおろした企画に育てていくことや、駅前商業施設や鉄道事業者等、多様な共同企画者との連携を強化し、区だけではできない新しいプロモーション戦略を進めていく必要がある。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区に注目が集まっている好機を捉え、これまで築き上げてきた多様な主体との「つながり」を生かしながら、マイナスイメージからの完全脱却とプラスイメージへの転換を図るプロモーションをさらに展開する必要がある。 ■ 高まってきた「区を誇りに思う気持ち」を「まちへの関わり」につなげ、「区民参画総量」を増やすことにより、オール足立でイメージアップ戦略を進める必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ ボトルネック的課題のさらなる改善や、新たな魅力の発掘・創造を進めるとともに、様々な媒体を活用した戦略的な情報発信を質・量ともに充実させることにより区内外からの評価を高め、マイナスイメージからプラスイメージへの転換を確かなものとする。 ■ 区民の「共感・参加」につながる情報発信や、区民が集い、活動やつながりが生まれる場の創出に全庁が総力をあげて取り組むことにより、区を良くするための行動(※)に自ら取り組む区民を増やしていく。 (※)ここでの「行動」とは、団体や組織の一員として積極的にまちに関わることにとどまらず、家の前を掃く、落ちていたごみを拾うなど、まちのために行う小さな行動も含む。
担当課名	シティプロモ課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5803	E-mail city-pro@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	庁内各所管、区内企業、団体、鉄道事業者、駅前大型商業施設	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】 17 パートナリーシップで目標を達成しよう</p> <p>【ターゲット】 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する</p> <p>【関連する理由】 区のイメージアップを図るには、行政だけでなく、区民、企業、団体・組織等との連携による地域課題の解決やまちの魅力創出・発掘が不可欠であるため。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	足立区に「誇り」をもつ区民の割合										
	定義等	世論調査										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		56		57		58.5		60		-	
	実績値		45.6		42.5		37.6		43.5			R6
達成率		81%	76%	75%	71%	64%	63%	73%	73%			-
指標 (2)	指標名	足立区を良いまちにするために何かしたいと思う区民の割合										
	定義等	世論調査										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		-		56		58		60		-	
	実績値		51.7		48.1		45.5		49.9			R6
達成率		0%	86%	86%	80%	78%	76%	83%	83%			-
指標 (3)	指標名	体感治安が「良い」と感じる区民の割合【施策⑤-4の再掲】										
	定義等	世論調査										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		62		63		65		65.6		-	
	実績値		62.7		64.5		59.5		64.6			R6
達成率		101%	96%	102%	98%	92%	91%	98%	98%			-
指標 (4)	指標名	「区のイメージアップにつながる情報」の日刊紙における掲載件数										
	定義等	区のイメージアップにつながる情報の日刊紙における掲載件数										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		-		160		230		200		-	
	実績値		155		223		187		240			R6
達成率		0%	78%	139%	112%	81%	94%	120%	120%			-
指標 (5)	指標名	協創プラットフォームに参加している団体数【施策⑬-1の再掲】										
	定義等	協創プラットフォーム参加団体数										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		80		80		80		120		-	
	実績値		36		44		59		64			R6
達成率		45%	30%	55%	37%	74%	49%	53%	53%			-
指標 (6)	指標名											
	定義等											
	単位		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値											
	実績値											R6
達成率												

単位：千円

3 投入コスト

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	86,381	154,526	456,031	616,602	
人件費	61,096	58,830	59,112	71,791	
総事業費	147,477	213,356	515,143	688,393	
前年比(金額)	54,365	65,879	301,787	173,250	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1、指標2】

まちに対する気持ちや、区民参画総量に関する指標は大きく上昇した。

長引くコロナ禍が落ち着き、5類に移行したことで中止・縮小していた区や地域の企画が再開され、まちに対する関わりが増加したことに加え、区外プロモーションの本格始動や、おいしい給食プロモーション等により、足立区のプラスの情報がメディア等で大きく取り上げられたことがイメージ向上の一因になったと考えられる。

《参考》区を良いまちにするために行動した区民の割合…30.3%（前年度比+5.7P）、区を良いまちにするための活動をしている人に共感する区民の割合…73%（前年度比+3.2P）

【指標3】

全体として「治安が良い」と感じる区民は64.6%（前年比5.1ポイント）で、特に居住年数が浅い区民の低下が目立ち目標は達成できなかったが、過去最高値を記録した。また、「治安が悪い」と感じる区民は23.1%（前年比-3.7ポイント）と良いとの差は前年より拡大し体感治安は改善傾向にある。

【指標4】

令和6年度は一時期、報道担当に欠員が生じたため、情報発信件数は昨年度より少なかったが、掲載件数は増加した。

足立区マイナスイメージ払拭プロモーションや八潮市下水道破損を受けての区内銭湯無料化、足立区地下鉄サリン事件風化防止啓発推進条例制定などの区の取組みを適切なタイミングで発信したことで、複数の日刊紙に数日に渡って掲載されたことが主な要因と考えられる。

【指標5】

参加団体の数は増加したが、目標には届かなかった。

NPO活動支援センター全登録団体向けの交流会、新規団体向けの交流会、子ども食堂・フードパントリー交流会など計5回開催し、団体同士の事業連携や横のつながりを創出することはできたが、当初に設定された目標値が現実的でない数値であったと推察される。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1、指標2】

上昇に転じた区民のまちに対する気持ちや区民参画総量をさらに上昇させていくため、更にプロモーションを推進していく。

区内に向けたプロモーションでは、引き続き職員の情報発信力向上や、協創による庁内事業の質向上に取り組むとともに、令和7年度の千住宿開宿400年という好機を捉え、地域との新たな繋がりを創出することで、地域の魅力創出や活性化につなげていく。

また、千住を中心とした地域の魅力や、子育て支援、区の先進事業などを積極的に区外へ発信することで、区民の自己肯定感を高め、まちに対する気持ちや区民参画総量を高めていく。

【指標3】

比較的居住年数が短い区民の体感治安が低い傾向にあることから、転入者にも分かりやすい効果的な情報発信を行うなど全体的な体感治安の向上を図る。そして、今後も各警察署や防犯アドバイザーと連携を図り罪種別の特徴を見極めながら積極的な啓発活動や「攻める防犯」を意識した広報により安全で安心な地域社会を形成していく。

【指標4】

区の事業や地域のニュース性が高い情報を積極的に収集し、引き続き、適切なタイミングで情報発信していく。

この取組みにより、報道機関、ひいてはWEB媒体から区のイメージアップにつながる情報が区内外へ拡散されていくことに寄与していく。

【指標5】

庁内においては、昨年度実施の「SDGs職員意識調査アンケート」での庁内連携への課題・意見をもとに「庁内の協創」の仕組みづくりに着手し、庁外においては、NPO団体等へのアウトリーチを強化し、個人や他団体とのマッチングを図り協創を加速させることで、参加団体数の増加につなげていく。

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施 策 群 名	15	区のイメージを高め、選ばれるまちになる
施 策 名	15.2	効果的な情報発信と区政情報の透明化
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区政情報を透明化し区民との信頼関係を高めるために、様々な情報発信媒体を効果的かつ戦略的に活用して、区民の誰もが必要なときに必要な情報を得られる広報・広聴活動を展開する。 ■ 情報提供に関する区民満足度を向上させ、区が実施する各種事業の効果を高めるために、区の魅力や重点事業等をタイムリーかつ的確に発信することの重要性を理解し、区民に「伝わり・届く」情報を積極的に発信することのできる職員を育成する。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区にプラスの印象を与える情報とマイナスの印象を与える情報を、選別することなく積極的かつ迅速に発信することで、区政の透明度と区政への信頼を高めている。 ■ 継続した全庁の情報発信力強化の取組みにより、令和6年度の世論調査結果では「必要なときに必要とする情報が得られている」区民の割合が7割を超えている。 ■ 令和6年度の「区民の声」の受付件数は2,875件（前年度比+130件/+4.7%）で、受付日から平均4.1日で回答している。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 世論調査で「区の情報が見えない」と回答した理由に「情報の探し方がわからない」や「情報が探しにくい」ことをあげる区民が多いため、区民の誰もが、欲しいと思う情報に迷わず早くたどり着けるように、情報の探しやすさや見つけやすさを向上させる必要がある。 ■ 世論調査結果において、インターネット（ホームページ・Aメール・SNS等）が情報の入手手段として広報紙に次ぐ第2位となり、電子媒体による情報発信がこれまで以上に求められている。 ■ 紙媒体と電子媒体の双方を効果的かつ戦略的に組み合わせ、区の情報をもっと「広く・早く・正確に」伝えていく必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ チラシやポスター、ホームページの記事など、情報の内容が明確に分かる見出しやレイアウトを工夫し、誰にとっても見つけやすい情報を発信するとともに、技術の進歩や区民ニーズの変化を見極めながら、様々な媒体や手法を駆使して積極的に情報発信することで、区民が必要なときに必要とする情報を入手できる環境を整えていく。 ■ 報道広報課・シティプロモーション課主催のワークショップや日々の広報物制作サポート等により、情報発信に対する職員の意識を高めるとともに、企画力、デザイン力を向上させつつ、課題把握と解決、検証を繰り返しながら、区政透明度をさらに向上させていく。
担当課名	報道広報課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5815	E-mail kouhou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	<p>広報において、根強い需要のある広報紙やチラシ・ポスターを活用するとともに、需要が高まっているホームページ、SNSなどを活用して区の魅力を発信し、区に対する愛着や誇りを高め、区をよりよくするために何かしたいと思える区民の増加を目指していく。</p> <p>広聴においては、世論調査や区政モニター、区民の声などにより区民の要望を把握し、事業へ反映させることで、区民の区政参画意識を高めることに繋げていく。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	<p>【目標】16平和と公正をすべての人に【ターゲット】16.6あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。【関連する理由】区の情報をもっと積極的にスピーディーに発信していくことは、区政情報の透明化を高めることにつながる。【評価】区に関する情報をプラスの情報やマイナスの情報をトリアージせずに発信することで、区の情報発信に関する満足度を向上することができた。引き続き、紙媒体・電子媒体の双方を活用して積極的な情報発信を行っていく。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	区の情報提供に「満足している」区民の割合										
	定義等	世論調査で区の「情報提供」に「満足」と答えた区民の割合										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値	-	78		78		50		-			
	実績値	76.9	78.4		38		41.4				R6	50
達成率	0%	154%	101%	157%	49%	76%	83%	83%			-	
指標 (2)	指標名	「必要なときに必要とする情報が得られない」と答えた区民の割合 ※低減目標										
	定義等	世論調査で「必要なときに必要とする情報」が「得られない」区民の割合										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値	-	10		10		10		-			
	実績値	10.6	10.8		11.2		15.8				R6	10
達成率	0%	94%	93%	93%	89%	89%	63%	63%			-	
指標 (3)	指標名	X（旧ツイッター）・フェイスブックでの情報発信件数										
	定義等	X（旧ツイッター）・フェイスブックでの合計投稿件数										
	単位	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値	-	4,000		4,000		4,000		-			
	実績値	5,012	5,057		4,816		5,929				R6	4,000
達成率	0%	125%	126%	126%	120%	120%	148%	148%			-	
指標 (4)	指標名	「区民の声」の対応日数										
	定義等	受付から回答までに要した日数の平均値（受付日を1日目とし土日も含める。）										
	単位	日	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値	5	5		5		5		-			
	実績値	5.9	4.4		4.4		4.1				R6	5
達成率	85%	85%	114%	114%	114%	114%	122%	122%			-	
指標 (5)	指標名	職員等を対象としたワークショップ等の参加延べ人数（累計）										
	定義等	報道広報課・シティプロモーション課が主催するロジック研修やチラシ等の作成技術を学ぶワークショップ等の参加人数										
	単位	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値	-	1,300		1,550		1,800		-			
	実績値	979	1,277		1,653		1,992				R6	1,800
達成率	0%	54%	98%	71%	107%	92%	111%	111%			-	
指標 (6)	指標名	ポスター・チラシ等の作成支援延べ件数（累計）										
	定義等	広報物等の制作支援、及び、各所管事業や民間企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数										
	単位	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値	-	2,630		2,630		3,000		-			
	実績値	1,529	2,092		2,671		3,351				R6	3,000
達成率	0%	51%	80%	70%	102%	89%	112%	112%			-	

単位：千円

3 投入コスト

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	206,267	230,507	249,034	271,124	
人件費	183,717	175,758	176,875	194,721	
総事業費	389,984	406,265	425,909	465,845	
前年比(金額)	284,789	16,281	19,644	39,936	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標①】

令和5年度世論調査から、当該設問についての質問方法が変更になった。これまでは、区の情報発信に満足しているかを問う質問だったが、区の取り組み（21分野）の中から満足している項目を選択する回答方式になった。令和6年度の結果は、「38」から「41.4」へと上昇した。

【指標②】

前年比4.7ポイント増となり、15%台へと後退してしまった。「必要なときに必要とする情報が得られない」とする理由のうち「情報の探し方がわからない」と答えた区民の割合は3割を超えており、依然として高い傾向にある。

【指標③】

5,929件となり、前年度の実績値および目標値は上回った。令和6年度は、各所管等でイベントの再開があり、イベント情報の発信が増えた。

【指標④】

年2,000件程度であった区民の声受付件数は、令和2年度には新型コロナウイルス感染症拡大などによる影響で急増（4,640件）したが、終息後も受付件数が高い傾向が続いており、区民の声の受付件数は2,875件で、令和5年度（2,745件）からさらに130件増となった。

回答までに日数を要する場合には、申出者に速やかに回答が遅れる旨の連絡をするなど適切な初期対応を行った結果、受付から回答までの平均日数は4.1日と目標値を達成した。

【指標⑤】

令和5年度同様に経験に応じた内容のインターネットリーダー向けの研修を開催した。前年度から微減となったが、339名の職員が研修やワークショップを受講し、目標を上回った。

【指標⑥】

パワーポイントの説明会資料や指定管理者の広報物等も相談範囲に加わった結果、広報物の相談件数は大幅に上昇した。サポート・コーディネーター数についても、レシピ本発売に伴うおいしい給食プロモーションや千住宿開宿400年企画準備などにより昨年度数値を上回った。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標①】

区民の満足度を向上させるためには、あだち広報やホームページ、SNSなど、区が保有するさまざまな媒体で、区民が必要とするときに情報を取得できるようにすることが重要である。区の情報の入手手段として最も割合の高いあだち広報での発信をこれまでと同様に重視していくとともに、ホームページやSNSでの情報発信についても引き続き注力し、紙媒体・電子媒体の両輪で正しい情報を迅速に発信していく。

【指標②】

「必要なときに必要とする情報が得られない」とする理由のうち「情報の探し方がわからない」と答えた区民の割合は3割を超えており、例年高い傾向にある。情報を探しやすくするためには、紙媒体・電子媒体の双方において、それぞれの特性を活かした情報発信が重要である。区民が必要とする情報を把握しながら、紙媒体においては引き続き正確な情報を見つけ易い紙面構成で発信する。電子媒体においては特に機能を拡張したLINEを重点的に活用し、区民が探している最新の情報をタイムリーに届ける。加えて、新たにInstagramを開始し、これまで区の情報を取得していなかった層にも情報が届くよう発信していく。

【指標③】

継続して研修を実施してきたことで多くの職員の情報発信に対する意識が高まり、その成果がツイッターやフェイスブックの投稿数に繋がっている。引き続き、研修や課題調査を実施することで、各課職員の情報発信力を高め、達成率の向上及び内容の充実を目指していく。

【指標④】

区民の声に寄せられる要望や苦情等は増加傾向であるが、職員の接客苦情は丁寧な窓口・電話対応などを心掛けることにより減少できるものであるため、職員研修や接客マニュアルの活用、掲示板周知等を通じて職員の接客力向上を全庁的に呼びかけていく。また、サービスアップ推進会議で満足度や回答実績を報告し、目標値の見直しやさらなる改善策を検討していく。

【指標⑤】

報道広報課及びシティプロモーション課主催で、職員の情報発信に関するテクニックや意識を向上させる研修を実施することにより、区民に「伝わる」情報発信に繋がっている。現在行っている研修について多くの職員が受講済であるため、さらなるスキルアップを目指し、従来の研修に加えて職員ニーズを踏まえた、新たな研修・ワークショップの実施を検討していく。

【指標⑥】

今後も広報物相談や研修を継続することで、足立区のシティプロモーションの根幹である職員の情報発信力向上に取り組んでいく。また、千住宿開宿400年の節目の年である令和7年度は、足立区をPRする絶好の機会として、企画の質向上や新たな繋がり創出のため、庁内だけでなく区民・企業・団体と積極的に連携し、持続可能な地域活性化に繋げることで、イメージ向上に取り組んでいく。

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済情勢の変動による財源不足や災害発生による緊急な支出が必要となった場合に対応できる柔軟な財政運営を行う。 ■ 将来負担と財政収支のバランスがとれた持続可能な財政運営を進める。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 財政の弾力性を測る「経常収支比率」は、令和2年度は一時的に目標とする80%を超えたものの、近年は適正水準を維持している。 ■ 将来の財政負担に備えて計画的に積立金を増額する一方で、将来世代の負担となる特別区債の新規発行を抑制し、確実に減らしてきた結果、令和6年度末の積立金現在高は1,817億円、特別区債現在高は161億円となった。 ■ 自治体の財政の健全性を測る「実質収支比率」は、近年、特別区税や財政調整交付金等の歳入増によって、結果的に実質収支が増加し、適正水準を超過している。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後の公共施設とインフラ施設の更新等による多額の経費に加え、高齢化による社会保障費の大幅な増加が見込まれている。 ■ 近年は、特別区税や財政調整交付金等の歳入が好調に推移しているが、世界情勢や物価高騰等の先行きが不透明であり、今後の区財政に及ぼす影響について楽観視できない。 ■ 感染症や災害の発生などによる緊急な支出にも十分対応できる堅実かつ柔軟な財政運営が求められている。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 歳入歳出のバランスを保ち、財政運営の健全性を維持する。 ■ 公共施設の計画的な更新や事業規模の見直し等により可能な限り特別区債の発行を抑制するとともに、適正な額の積立金を確保することで、特別区債現在高が積立金現在高を上回らないように維持する。
担当課名	財政課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5814	E-mail zaisei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	一般事務事業の区民評価を実施し、翌年度以降の事業へ反映を図っている。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>必要に応じて特別区債発行による資金調達を行い、将来にわたり安定した財政運営を目指すという点において、SDGsターゲット17.14と関連しており、公正な区政運営のため、各部の施策の効果・必要性を検証し、適正な予算編成を行っている点で、SDGsターゲット16.6と関連している。また、災害対策基金による防災・減災の整備は、健康と福祉の確保、災害に強く安心・安全なまちづくりへと繋がるため、SDGsターゲット11.5と関連している。</p> <p>近年は、特別区税や財政調整交付金等の収入状況を鑑み、特別区債の発行額を必要最小限に抑えることで、将来負担の軽減につなげている。引き続き、次世代につなげる健全な財政運営を図っていく。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	経常収支比率												
	定義等	経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等×100 ※低減目標												
	単位	%以下	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		目標値	
	目標値		80		80		80		80		-		R6 80	
	実績値		77		75.9		78.6		79.7				-	
指標 (2)	指標名	積立金現在高－特別区債現在高（区民一人あたり）												
	定義等	（年度末積立金現在高－年度末特別区債現在高）÷翌年度の4月1日現在の住民基本台帳人口 ※0円以上												
	単位	千円	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		目標値	
	目標値		-		-		-		-		-		R6 0	
	実績値		225		231		240		236				-	
指標 (3)	指標名	実質収支比率												
	定義等	実質収支÷標準財政規模×100（適正水準3～5%） ※低減目標												
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		目標値	
	目標値		4.5		4.5		4.5		4.5		-		R6 4.5	
	実績値		6.7		7.4		6.7		6.5				-	
指標 (4)	指標名													
	定義等													
	単位		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		目標値	
	目標値												R6	
	実績値													
指標 (5)	指標名													
	定義等													
	単位		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		目標値	
	目標値												R6	
	実績値													
指標 (6)	指標名													
	定義等													
	単位		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		目標値	
	目標値												R6	
	実績値													

単位：千円

3 投入コスト	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	16,468,700	11,862,524	4,861,681	11,178,128	
人件費	96,363	91,350	100,417	104,168	
総事業費	16,565,063	11,953,874	4,962,098	11,282,296	
前年比(金額)	1,042,736	△4,611,189	△6,991,776	6,320,198	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

財政調整交付金等の収入が増加した一方、職員の人件費や障がい者自立支援給付費等の増により、前年度比1.1ポイント増とやや硬直化したものの、目標値を達成した。

※ 「経常収支比率」とは、生活保護費等の扶助費や職員の人件費等の必ず支払う経費が、特別区税等の毎年度定期的に入ってくる収入でどの程度賄われているかを示した割合であり、財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標となっている。

【指標2】

目標値を達成した。基金については、学校改築や大型の公共施設の大規模改修等の将来の財政負担に備えて計画的に積立を行っている。特別区債については、「借入額<返済額」となるように着実に返済している一方、発行抑制に努めており、令和4年度以降新規発行をしていない。

【指標3】

実質収支は前年度と同水準であった一方、標準財政規模が増となったため、実質収支比率は0.2ポイント減となり、適正水準にやや近づいたが、目標値を下回った。当区は、地震や水害に対する備えの強化や切れ目のない経済対策等を機を逸することなく行っているが、特別区税や財政調整交付金収入が堅調であるため、実質収支比率はやや高めの水準となっている。

※ 「実質収支比率」とは、自治体の財政規模に対する黒字の割合のことで、一般的に3～5%が望ましいとされる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

今後、公共施設の老朽化から維持管理費や更新費の増大が見込まれるほか、昨今の物価高騰や人件費上昇等により、更なる財政の圧迫が懸念される。区の歳入の15%程度を占める特別区税、30%程度を占める財政調整交付金は、いずれも景気動向に左右されやすいため、事業の必要性や事業手法の妥当性、予算計上の妥当性など、多角的な視点から評価を行い、事業の見直しに繋げるとともに、財源不足が生じることがないように、計画的な基金積立など将来を見据えた財政運営を行っていく。

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につながる健全な財政運営を行う
施策名	16.2	自主財源の確保
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 4公金（特別区民税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料）の適正な賦課及び厳正的確な滞納整理や納期限内納付の推進により収納率を向上し、自主財源の充実を図る。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 特別区民税の収納額は、平成29年度には約426億円だったが、令和元年度は約450億円と増加している。 ■ 様々な滞納整理の取組みにより税や保険料の収納率が向上し、23区順位は最下位を脱却した。 ■ 庁内組織である収納率向上対策委員会において、滞納整理のノウハウの共有や蓄積を行っているとともに、さらなる徴収強化のため特別収納対策課を新設した。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 滞納整理の取組みのほか、滞納とならないためのさらなる工夫及び取組みが必要である。 ■ 4公金を重複して滞納している場合であっても、それぞれの担当課が納付交渉等を行っているため、より効率的な滞納整理の取組みが必要である。 ■ 効果的な滞納整理を進めていくため、継続した職員育成と組織としての滞納整理ノウハウの向上が必要である。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 納付方法を充実して利便性を高めていくとともに、租税教育などにより自主納付及び納期限内納付に対する意識の高揚を図っていく。 ■ 税や保険料の重複滞納や高額滞納などの困難事案については、特別収納対策課において効率的かつ効果的な滞納整理を実施していくとともに、債権等処理判定委員会を運用し、非強制徴収債権の圧縮にも努めていく。 ■ 引き続き、複線型人事制度を活用した職員のスキルアップに取組みながら、組織におけるノウハウの向上を図っていく。
担当課名	納税課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5850	E-mail nouzei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	納税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、介護保険課の4公金担当課で収入確保に向けた連携を深める。また、関係14課で構成する収納率向上対策委員会において各債権の徴収に関する情報共有を行っている。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】17パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.1課税及び徴税能力の向上のために国内資源を動員する。【関連する理由】課税課や4公金担当課において、賦課、徴収能力の向上に向けた様々な取組みを行っている。【評価】アクションプラン等に基づく滞納対策により、徴収強化に取組んだ。収納率向上対策委員会における課題共有や、特別収納対策課における相談・支援等により、徴収知識の庁内全体への蓄積を図った。複線型人事制度の活用や国税OB職員による各種研修の実施により、賦課、徴収に関するノウハウの継承、技術の向上を図った。	
備 考	<p>※達成状況により、令和6年度目標値から上方修正【成果1、2、4】</p> <p>※数値の算出に誤りがあったため、令和4年度の実績値を修正【成果・活動5】</p>	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】特別区民税収納率										
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		96.2	97.2	97.44	97.68	-					
	実績値		96.96	96.9	96.95	96.95					R6	97.68
達成率		101%	99%	100%	99%	99%	99%	99%	99%			-
指標 (2)	指標名	【成果2】国民健康保険料収納率										
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		75.99	81.04	82.23	83.6	-					
	実績値		79.83	79.04	78.28	78.38					R6	83.6
達成率		105%	95%	98%	95%	95%	94%	94%	94%			-
指標 (3)	指標名	【成果3】後期高齢者医療保険料収納率										
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		97.79	98.98	99	99	-					
	実績値		98.73	98.96	98.93	98.79					R6	99
達成率		101%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			-
指標 (4)	指標名	【成果4】介護保険料収納率										
	定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		96.08	96.51	97.02	97.4	-					
	実績値		96.26	96.89	97.2	97.56					R6	97.4
達成率		100%	99%	100%	99%	100%	100%	100%	100%			-
指標 (5)	指標名	【成果5】特別収納対策における移管事案のうち猶予、停止相当、差押え等処理方針を決定した案件の割合										
	定義等	方針決定した案件数÷移管事案数										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		50	50	50	60	-					
	実績値		50	38	36	35					R6	60
達成率		100%	83%	76%	63%	72%	60%	58%	58%			-
指標 (6)	指標名	【活動5】特別収納対策課が各課から移管を受ける事案件数										
	定義等	特別収納対策課が各課から移管を受ける事案件数										
	単位	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		200	280	420	465	-					
	実績値		270	272	405	476					R6	465
達成率		135%	58%	97%	58%	96%	87%	102%	102%			-

単位：千円

3 投入コスト	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,148,119	1,102,048	1,100,029	1,324,453	
人件費	1,483,050	1,389,143	1,423,966	1,525,278	
総事業費	2,631,169	2,491,191	2,523,995	2,849,731	
前年比(金額)	29,666	△139,978	32,804	325,736	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果1～4】

（施策の達成状況）

- ①特別区民税については、令和7年5月末現在の収納率は96.95%で、令和5年度実績値と同率となり、おおむね目標を達成した。
- ②国民健康保険料においては、収納額は現年分・滞納繰越分ともに令和5年度を上回り、合計収納率も令和5年度実績値を若干上回ったが、目標値を下回った。
- ③後期高齢者医療保険料については、令和5年度実績値と比較し0.14ポイント減となったが、おおむね目標を達成した。
- ④介護保険料は令和5年度実績値と比較し0.36ポイント増加し、目標を達成した。

（原因の分析）

- ①特別区民税については普通徴収は令和5年度収納率と比較し0.29ポイント減となったが、特別徴収は0.12ポイント増となった。普通徴収の収納率が伸び悩んだ要因として、個人事業主が物価・原材料高の影響により、資金を住民税の納付に充てられていないことが考えられる。
- ②国民健康保険料については、保険料額の上昇および物価高騰の影響から自主納付が減少したため、現年分・滞納繰越分それぞれの収納率は減少した。
- ③後期高齢者医療保険料については、現年分は新規加入者への口座勧奨、滞納となった際も納付案内センターや職員による電話・文書催告、訪問等を実施したが、収納率は令和5年度比で減少した。
- ④介護保険料については、滞納者の初期対応を強化し、65歳到達者や転入者の滞納の未然防止に努めることにより、長期の滞納者となる対象者を減少させた。また、長期滞納者についてはターゲットを絞り、重点的対応を強化し、13か月以上の滞納者を令和5年度同月比57人減と滞納金額の減少に貢献した。

【成果・活動5】

（施策の達成状況）

移管件数は基本計画に合わせて増加させ、目標を達成したものの、方針決定割合については処理件数が追いつかず、目標値を下回った。（R6方針決定割合）4公金：28.2% 生活保護費返還金：58.2% 保育所費：58.3%

（原因の分析）

4公金については移管案件の複雑性や処理困難性から、1件の処理に割く時間が通常よりもかかってしまうことが多い。また、4公金担当の休職等があり、実質2名体制で対応していたため、目標には至らなかった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【成果1～4】

①特別区民税及び国民健康保険料においてはアクションプラン、後期高齢者医療保険料及び介護保険料においては各課で定める方針に基づき、収納率の一層の向上と収入未済額の縮減に向けた取り組みを行う。具体的には、納付案内センターを活用した初期滞納者へのアプローチやSMSの発信を行っていくとともに、各公金において口座振替勧奨を積極的に実施していくなど、納期内納付の定着を図る必要がある。また、滞納となった際も、各公金において、令和7年度より導入する預貯金の電子照会を積極的に活用していくことにより、滞納整理の早期着手に努めていく必要がある。

②特別区民税については、令和7年4月策定の「第四次足立区滞納対策アクションプラン」に基づき、取組みを進めていくことで収納率向上を目指す。具体的には、庁内外連携による周知活動や外国人向けの情報発信の強化等を実施する。また、個人からグループによる滞納整理へのシフトをさらに進め滞納整理体制の強化を図るとともに、預貯金電子照会の拡充、督促状の発送時期の早期化により滞納整理の迅速化・効率化を図り、期限内収納率の向上に努めていく。

③国民健康保険料については、収納率が減少した主な理由として、保険料額の上昇及び物価高騰の影響による自主納付の減少が考えられる。そのため、「第三次滞納対策アクションプラン」で定めた基本方針・取り組みを確実に運用し目標収納率を達成する。特に現年収納率向上のため、①口座振替加入促進②外国人滞納対策③財産調査による差押えと執行停止の早期着手を重点的に実施し滞納整理を進めていく。

④後期高齢者医療保険料については、口座振替の勧奨通知を納入通知前の資格確認書等に同封することで加入促進を図る。また、令和7年度から財産調査の電子化を導入する。引き続き、高額滞納者の財産調査を早期に着手するとともに、調査対象を拡充し、差押や執行停止・即時欠損などの滞納整理につなげる。

⑤介護保険料については、今後も滞納としない早期の対策を実施し、徴収可能な債権を見極めたうえで、納付困難者への執行停止や即時欠損を行い、収入のある方への、差押えなどの取組みも強化していく。令和7年度は預貯金の電子照会を実施することで事務を効率化させ、更なる収納率向上を目指していく。

【成果・活動5】

移管案件のうち、今後は特に4公金の滞納整理を推進する必要がある。令和7年度は担当者3.5名体制で臨み、調査書作成・システム入力の分業なども検討し、さらなる業務効率化を図ることで移管案件の処理率向上に努める。

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施策名	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 公有財産は、公共目的での利活用を図ることを第一としながらも、区として利活用が図れないものについては、「区有地等利活用基本方針」に基づき公益性の高い事業者への貸付・売却を進め、さらなる財源確保に努める。 ■ 長寿命化については「足立区公共施設等総合管理計画」や「個別計画」、「足立区中期財政計画」との整合を図りながら推進し、長期的にみたコストの削減を目指す。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区として利活用が見込めない低・未利用の公有財産については、定期借地等による貸付や売却を進め、自主財源の確保に努めている。令和6年度は、小規模な低・未利用地5カ所を駐車場として暫定活用するため、一般競争入札を実施した。 ■ 行政財産の余裕部分についても、飲料等の自動販売機設置場所として競争入札により貸し付けるなど、安定的な歳入増への取組みを行っている。 ■ 施設や設備の劣化に応じた優先順位づけを行い、計画的に保全することで、限られた財源を効率的に執行し、安全・良好な施設環境を保持している。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 適正配置の進展により生じる学校跡地等の大規模財産については、地域特性に配慮しつつ、市場性など財産が持つ価値を最大限生かした活用を迅速かつ効果的に図っていく必要がある。 ■ 公共施設の維持更新に限られた財源で的確に対応していくためには、効率的な維持管理はもとより計画的な長寿命化の促進により、維持更新コストの縮減を強力に推し進めることが不可欠である。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 低・未利用状態にある財産の調査・分析を進め、サウンディング型市場調査等の手法を適宜導入しながら財産特性(立地・市場性・希少性等)に応じた最適な利活用案を検討し、迅速な活用を実現する。 ■ 「足立区公共施設等総合管理計画」や「個別計画」、「足立区中期財政計画」に基づき、施設の劣化状況に応じた計画的な保全を着実に履行することで、安全で快適な施設環境を維持し、長期的に見た維持管理コストの縮減を目指す。 ■ 効率的で無駄のない維持管理コストの支出を実現する手段として、公共施設の状況を一元的かつ俯瞰的に分析・保全する営繕所管事業予算の適正執行に努めるとともに、包括施設管理委託の手法により高い費用対効果や地域経済への好循環が担保できるかどうか、調査・研究していく。
担当課名	資産管理課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5841	E-mail shisan@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	定期借地権により土地を賃貸し、民設民営による保育所や特養施設、障がい者通所施設等の開設を進めるなど、民間活力との協働・協創を具現化している。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】11 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p> <p>【ターゲット】11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障がい者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。</p> <p>【関連する理由】公有財産の活用と長寿命化の促進により、住み続けられるまちづくりを構築する。</p> <p>【評価】低・未利用財産の有効活用を図るとともに、公共施設のバリアフリー化を進めることで、住み続けられるまちづくりの推進を図った。</p>	
備 考	指標(1)については、利活用可能な公有財産の増加及び今後の見込みを踏まえ、目標値を上方へ修正。指標(2)については、令和4年度末に「一般施設の工事計画(別冊)」を策定したことに伴い、令和5年度以降の目標値を新たに設定。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】低・未利用の公有財産（土地・建物）の利活用目標の達成度										
	定義等	基本方針に示す利活用可能な公有財産のうち、活用方針及び活用開始時期を対外的に明確にした財産の割合										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		25		41.4		41.9		47.2		-	
	実績値		25		37.9		41.9		55.6			R6 47.2
達成率		100%	53%	92%	80%	100%	89%	118%	118%			-
指標 (2)	指標名	【成果2】個別計画（第1期）の履行率										
	定義等	方向性が決定した施設数のうち、実際に工事等（設計含む）を行った施設数の割合										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		50		65		15.8		18.4		-	
	実績値		50.57		62.07		15.8		18.4			R6 18.4
達成率		101%	275%	95%	337%	100%	86%	100%	100%			-
指標 (3)	指標名	【活動2-1】昇降機改修計画の進捗状況										
	定義等	改修工事を実施したエレベーター台数の和を計画上の設置台数で除した割合										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		38		44		50		54		-	
	実績値		35		35		35		44			R6 54
達成率		92%	65%	80%	65%	70%	65%	81%	81%			-
指標 (4)	指標名	【活動2-2】高圧ケーブル更新計画の進捗状況										
	定義等	改修工事を実施した施設数の和を計画上の施設数で除した割合										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		39		41		44		45		-	
	実績値		41		43		47		53			R6 45
達成率		105%	91%	105%	96%	107%	104%	118%	118%			-
指標 (5)	指標名	【活動2-3】自動火災報知設備等更新計画の進捗状況										
	定義等	改修工事を実施した施設数の和を計画上の施設数で除した割合										
	単位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値		30		37		43		49		-	
	実績値		27		27		31		39			R6 49
達成率		90%	55%	73%	55%	72%	63%	80%	80%			-
指標 (6)	指標名											
	定義等											
	単位		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目標値
	目標値											
	実績値											R6
達成率												

単位:千円

3 投入コスト	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	4,664,646	3,434,169	6,619,080	5,728,532	
人件費	602,420	585,435	629,638	732,057	
総事業費	5,267,066	4,019,604	7,248,718	6,460,589	
前年比(金額)	△1,781,549	△1,247,462	3,229,114	△788,129	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】旧入谷南小学校などの利活用が実現したため、実績値は目標を大幅に上回った。

【指標2】令和6年度は予定どおり本庁舎北館大規模改修工事に着手したことで、実績値は目標を達成した。

【指標3】令和6年度に実施予定であった昇降機改修工事（2件）を大規模改修工事の計画に合わせて延期したことにより、実績値は令和6年度の目標値を下回った。延期した2件以外の工事は計画通り実施した。

【指標4】計画どおり実施し、さらに更新計画策定後に不具合が生じた施設の改修を前倒し実施したため、実績値は目標値を上回った。

【指標5】業務量の調整や設置機器の状況等を勘案し、改修時期を延期した（9件）ため、実績値は目標値を下回った。延期した9件以外の工事は計画通り実施した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】「区有地等利活用基本方針」に基づく低・未利用財産の調査・分析を計画的に進め、利活用を加速していく。適正配置の進展に伴う学校跡地や長期間未利用状態の財産について、引き続き利活用方針の検討を進めていく。

【指標2】「足立区公共施設等総合管理計画」や「足立区一般施設のマネジメント計画」、「足立区中期財政計画」に基づき、施設の劣化状況に応じた計画的な保全を着実に履行することで、安全で快適な施設環境を維持し、長期的な視点で維持管理コストの縮減を目指す。

【指標3】昇降機改修工事は計画どおり発注しているが、配置技術者不足による不調となることが多いため、今後、発注時期や発注方法を見直していく。

【指標4】高圧ケーブルの劣化による停電事故防止のため、今後も予防保全として更新を進める。また、更新にあたり高圧受電設備から低圧受電設備への変更が可能な施設については、切替えを推進することで高圧受電設備の不具合に伴う停電事故等の解消を図っていく。

【指標5】自動火災報知設備は施設利用者の安全確保のために重要な設備であるため、大規模改修工事等との兼ね合いから改修年次を変更せざるを得ない際は、設置年次が古く保守物品の供給停止等により故障対応が不可能となる事態が生じることがないように十分留意し、安全・安心な施設環境の維持を図っていく。

令和7年9月発行

発 行：足立区

編 集：足立区 政策経営部 政策経営課

東京都足立区中央本町1-17-1

電話 3880-5111 内線1214